

## 令和2年度 第14回政策会議 令和3年度(2021年度)当初予算(案)について

令和3年度当初予算の概要についてお示しします。

### 1 予算編成のポイント

- 第4次総合計画(令和元年度(2019年度)～令和10年度(2028年度))の実現に向けた取組を継続
- 新型コロナウイルス感染症の影響による市税の減収と臨時財政対策債の発行
- オンライン会議システムやテレワークシステムの導入など、ICTの利活用を推進
- 北千里小学校跡地への複合施設や、北部消防庁舎等複合施設の建設工事を開始
- 市内公園(江坂公園・桃山公園)において、新しい方式を導入した再整備や管理運営を実施

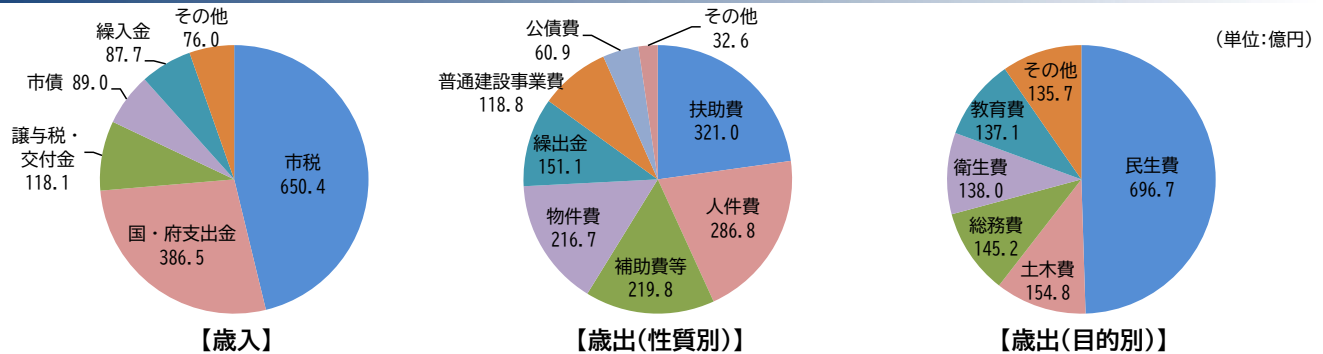
### 2 予算規模

一般会計 1,407億6,073万円  
特別会計 755億4,328万6千円

総額

2,163億401万6千円

### 3 一般会計の概要



#### (1) 歳入

(単位:億円)

	当初予算額		対前年度		主な増減要因
	R3	R2	差	比	
市 税	650.4	668.9	▲18.5	▲2.8%	-
地 方 交 付 税	16.9	9.9	+7.0	70.8%	普通交付税 +7.0
寄 附 金	8.0	1.8	+6.2	340.0%	ふるさと寄附金 +6.2
緑 入 金	87.7	84.1	+3.6	4.2%	-
ソフト事業充当分	79.3	68.0	+11.3	16.6%	都市計画施設整備基金繰入金 +15.0 財政調整基金繰入金 ▲4.0
普建事業充当分	8.4	16.1	▲7.7	▲47.9%	公共施設等整備基金繰入金 ▲8.1 環境まちづくり基金繰入金 +0.3
市 債	89.0	70.0	+19.0	27.1%	-
ソフト事業充当分	30.9	6.3	+24.6	392.6%	臨時財政対策債 +30.0 スポーツ施設災害復旧事業債 ▲3.3 公営住宅建設債(除却) ▲1.7
普建事業充当分	58.1	63.7	▲5.6	▲8.8%	文化会館整備債 ▲24.9 図書館建設事業債 ▲8.2 破碎選別工場整備債 +4.9 勤労者会館改修事業債 +4.7
<b>歳 入 総 額</b>	<b>1,407.6</b>	<b>1,351.9</b>	<b>+55.7</b>	<b>4.1%</b>	

※ 数値は単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳とが一致しない場合があります。

## (2) 歳出

(単位:億円)

	当初予算額		対前年度		主な増減要因
	R3	R2	差	比	
人件費	286.8	279.7	+7.1	2.5%	-
主管課分	56.6	54.3	+2.4	4.4%	会計年度任用職員制度の平年度化に伴う増等
人事室分	230.1	225.4	+4.7	2.1%	-
物件費	216.7	207.7	+9.1	4.4%	感染症予防事業 +5.2 ふるさと寄附金事業 +3.1
補助費等	219.8	194.4	+25.4	13.1%	特定教育・保育施設等整備支援事業 +7.7 地方独立行政法人市立吹田市民病院関連事業 +2.9 障害者社会参加促進事業 +2.9
普通建設事業費	118.8	125.2	▲6.4	▲5.1%	文化会館管理事業 ▲33.3 破碎選別工場等基幹的改良事業 +7.6 勤労者会館管理事業 +6.2 北千里小学校跡地複合施設整備事業 +5.4 北部消防庁舎等複合施設建設事業 +4.4
積立金	2.8	19.5	▲16.7	▲85.6%	廃棄物処理施設整備費積立事業 ▲8.0 都市計画施設整備費積立事業 ▲8.0
繰出金	151.1	114.1	+37.0	32.4%	公共用地先行取得特別会計繰出事業 +33.2 介護保険特別会計繰出事業 +4.7
<b>歳出総額</b>	<b>1,407.6</b>	<b>1,351.9</b>	<b>+55.7</b>	<b>4.1%</b>	

※ 数値は単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳とが一致しない場合があります。

## 4 特別会計の概要

(単位:億円)

	当初予算額		対前年度	
	R3	R2	差	比
国民健康保険特別会計	340.2	345.0	▲4.9	▲1.4%
部落有財産特別会計	5.0	5.4	▲0.3	▲6.3%
勤労者福祉共済特別会計	0.4	0.4	0.0	▲4.3%
介護保険特別会計	298.9	282.4	16.5	5.8%
後期高齢者医療特別会計	57.2	59.2	▲2.0	▲3.4%
公共用地先行取得特別会計	38.1	6.0	32.1	534.5%
病院事業債管理特別会計	14.9	9.0	5.9	65.4%
母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計	0.7	0.8	▲0.1	▲7.5%

## 5 財政状況

新型コロナウイルス感染症の影響により市税収入が減少する一方で、社会保障関係経費の伸びなどにより各部配分予算額は増加傾向にあります。第4次総合計画に掲げる「財政運営の基本方針」の指標については、令和2年度以降、感染症対応により一時的に財政調整基金残高が減少しているとともに、収支不足解消のための赤字地方債の発行が必要な状況となっています。また、大型建設事業の推進が重なる影響もあり、公債費と市債残高が増加傾向にあります。

### (1) 市税収入と各部配分予算額の推移

(単位:億円)

	H29	H30	R元	R2	R3	
市税収入	662.6	672.5	683.6	674.3	650.4	
各部配分 予算額	予算編成方針時点	448.1	457.0	471.9	477.5	466.4
	当初予算(案)時点	462.4	474.0	487.0	506.7	524.8

※ 市税収入のH29～R元年度は決算額、R2年度は見込額、R3年度は当初予算額

### (2) 「財政運営の基本方針」の指標等の推移

	指標	H29	H30	R元	R2	R3	
経常収支比率	95%以下	95.0%	95.7%	96.7%	-	-	
財政調整基金残高(単位:億円)	100億円確保	108.9	121.5	133.8	89.8	89.8	
公債費	金額(単位:億円)	-	51.6	51.6	55.4	56.3	60.9
	公債費比率	10%以下	7.2%	7.1%	7.6%	7.4%	8.0%
市債残高	金額(単位:億円)	-	479.1	488.3	515.8	567.5	613.7
	標準財政規模に対する割合	100%以下	67.6%	68.2%	72.1%	75.4%	81.6%
市債発行	総額(単位:億円)	-	59.9	57.1	79.5	104.7	103.2
	うち赤字地方債(単位:億円)	極力抑制	0.0	0.0	0.0	17.0	30.0

※ H29～R元年度は決算額、R2・3年度は見込額